



2025年6月20日

各位

会社名 株式会社 i s p a c e
代表者名 代表取締役 CEO 袴田 武史
(コード番号：9348 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 CFO 野崎 順平
(TEL.03-6277-6451)

ミッション2に関するQ&A (6月20日時点)

当社は、Mission 2 “SMBC x HAKUTO-R VENTURE MOON” (以下、「ミッション2」という。) について、2025年6月6日にミッション2の終了をお知らせしておりますが、本件について投資家の皆様より多数のお問い合わせを頂戴しているため、6月10日に続き、6月20日時点における主なご質問とそこへのご回答について開示させていただきます。

ミッション2及び当社について、経営陣が直接ご意見やご質問を頂戴するQ&Aセッションも既に実施させていただいており、当日のご様子はこちらのリンク (6/11分、6/13分) よりご覧いただけますので、併せてご確認いただけますと幸いです。

本日時点において、メールやお電話、Q&Aセッション等にて、大変多数のお問い合わせを頂戴しており、誠に恐縮ながら、全てのご質問にご回答を差し上げることが難しい状況です。本Q&Aは少なくとも複数名の皆さまから頂戴したご質問から優先的にご回答させていただいておりますこと、何卒ご容赦いただけますようお願い申し上げます。なお、当社で頂戴したご質問につきましては、凡そ約90のテーマに集約の上、これまでのご回答(上記開示及びQ&Aセッション)及び本開示によって、内70弱についてご回答が出来ていると考えており、少なくとも多くの投資家の皆様が疑問に思われる点につきましてはその多くをご回答差し上げることが出来ているものと当社では思料しております。

なお、ご案内の通り、2025年6月24日にはミッション2の月面着陸未達となった技術要因分析の報告会を実施予定でございますので(詳しくはこちらの開示)、是非ご参照いただきます様、よろしくお願い致します。

記

【ミッションに関する事項】

- Q ミッション1およびミッション2で採用された着陸方法はベストなものだったのか。二度の失敗を受け新たな着陸方法を検討しないのか。
- A ミッション1開発時に採用した着陸方法については、その時点での様々な開発上の制約も踏まえた上でのベストな方法であったと考えております。例えば、「誘導・航法・制御(GN&C)システム」については、1960年代から70年代にかけてのアポロ計画で計6度の月面着陸の実績を持つ米国の Charles Stark Draper Laboratory 社と共に開発をいたしました。月面ミッ

ョンが官民共に活発化している近年であってもなお、計 6 度の実績を持つパートナーの存在は貴重であると考えております。ミッション 1 およびミッション 2 は、同様のモデル（レジリエンス・ランダー）を使って反復検証を行う R&D ミッションであり、ミッション 2 における着陸方法を含むランダーの設計は基本的にミッション 1 を踏襲した上で、ミッション 1 の着陸の失敗となったソフトウェア上の要因を特定の上、必要な改善を加えております。一方で、二度の着陸失敗の事実を重く受け止め、現在究明中の着陸失敗の要因分析も踏まえ、今後、第三者の専門家の視点も入れながら、必要な改善点をしっかりと検討して参ります。またミッション 3 以降では、新たな航法センサ（光学航法カメラ、LiDRA）も搭載予定であり、より高精度な着陸技術の確立を目指してまいります。

Q 経営陣は、今回の失敗をどの様に次のミッションに活かそうと考えているのか。

A まずは技術的観点からの要因分析をしっかりと実施の上、後続するミッションの開発プロセスにおいてはその原因を網羅し、同様の失敗が繰り返されないことを確実に達成したいと考えています。またその過程においては、第三者の専門家の視点も新たに加えて、より精度の高い、慎重な検証を実施する予定です。今回の失敗を単なる技術的な側面だけの問題に帰着させず、企業運営上のより広範なエリア（例えば意思決定プロセスや組織体制等）をも再検証する機会として活用し、会社として一段階更に成長するための機会としたいと考えております。

Q ランダーに搭載されているカメラで直陸直前の月の映像は取れていないのか。取れていれば公開してほしい。

A 着陸シーケンス時にランダーに搭載されているカメラで画像は撮影しておりましたが、シーケンス中はその他の着陸運用で確認すべきデータをダウンロードすることに通信の優先度をおいていたため、残念ながら画像のダウンロードは実施せず、着陸後に実施する予定でおりました。

Q ミッション 1 の失敗の原因対策は本当にできていたのか。

A あらゆる面でミッション 1 での学びが効果的に反映出来ていたかについては、ミッション 2 失敗の原因究明も踏まえて改めて検証が必要だと考えております。但し、ミッション 1 と同様の原因でミッション 2 が月面着陸に至らなかったのでは無いことは確認できております。

Q 次回のミッションも、ミッション 1 及びミッション 2 同様に打上げから月面着陸まで 5 ヶ月ほどかかる想定か。

A ミッション 3 以降は、ミッション 1 及びミッション 2 で使用した低エネルギー遷移軌道ではなく、原則として月に直接向かう軌道を使用することで、打上げから 1 か月程度での月面着陸を想定しております。これまで打上げから比較的長い時間がかかった主な要因は、ランダーのサイズが比較的小さい前提で、搭載ペイロード質量を確保しつつ、搭載可能な推薬量内で月面への輸送を実現する制約から、その推薬量の使用を節約する必要があったためです。他方で、ミッション 3 以降はランダーが大型化するため、月に直接向かう軌道（より短い期間で月面着陸できる軌道）を選択しても燃料の問題が生じない設計としております。

Q JAXA の SLIM と比較し、貴社のミッションはどう違うのか。先方のこういう点が素晴らしいから参考にしたい、こういう点は貴社の方が優れているので注目してほしい等。

A SLIM は月面への高精度着陸を目指し、達成したミッションで、ispace がミッション 1 及びミッション 2 で目指した着陸精度よりも、相当程度に精度が高いものになります。それに伴い、着陸に用いるセンサーや着陸のシーケンスも当社とは異なる部分がございます。一方で、共通のセンサーも存在しますので、それらのセンサーの試験方法などは、今後は是非参考にさせて頂くべきものと考えています。また、将来的には ispace も高精度着陸を目指しており、その開発においては SLIM の知見も是非参考にさせて頂きたいと考えております。この様に、当社としては JAXA 様が開発された優れた基幹技術を民間ミッションに活用させて頂くことを期待しておりますし、その上で、民間企業としての商業化に資する新たな先端技術の開発に取り組むと共に、やはり商業化に視する、ランダーの量産によるコスト削減を実現していきたいと思っております。

【広報・IRに関する事項】

Q 月面着陸のイベントがパーティー会場のように感じられたが、実施は必要なのか。

A 当社のミッションは、当社だけで実現できるものではなく、政府・お取引先の皆様・金融機関・投資家・株主の皆様など、多くのステークホルダーの皆さまによって支えられて成り立っております。これらの皆さまに、引き続き当社のミッションと事業運営を支えて頂く上でも、当社のメンバーと一緒にミッションへの熱量等を共有することが可能な場を用意することは重要な施策であり、また日常生活ではあまり馴染みのない宇宙事業についての知見を含めていただく良い機会とも考えておりますので、今後も同様のイベントは可能な限り積極的に実施したいと考えております。

Q 株主優待にお金をかけるのも良いが、それよりも開発費に充当するべきだったのではないか。

A 当社の株主数は 2025 年 3 月末時点で約 8.1 万人おり、当社は非常に多くの株主様、特に個人投資家の皆様にお支えいただいております。日頃よりご声援・ご支援をいただいている皆様への感謝のお気持ちをお伝えするとともに、上述の通り、引き続き当社のミッションと事業運営を支えて頂く上でも、当社のメンバーと一緒にミッションへの熱量等を共有することが可能な施策や、また日常生活ではあまり馴染みのない宇宙事業についての知見を含めていただける様な機会を株主優待を通してご提供できることは、貴重な機会と考えております。なお、実施に際してはその内容及び費用について慎重に検討した上で、当社のランダー開発等に影響がない形で、準備を進めて参りました。なお、今後の株主優待等の在り方については、頂戴したご意見も踏まえ、多くの方にとって最適な形を模索していく所存です。

Q こういう困難なときこそ長期計画が必要ではないか。以前発表された中期ビジョン「[Cislunar Digital Twin 2030 構想](#)」の見直しの有無や、5-10 年スパンでの目標数値をお示しいただけないか。

A 当社が属するグロース市場においては「事業計画及び成長可能性に関する事項」の提出が毎年必須となっており、この中で中長期的な成長戦略等についても記載をさせて頂いております。具体的に言及いただきました「Cislunar Digital Twin 2030 構想」については、当社としては現在も引き続きその大きな方向性に変わりはありません。一方で、発表から 4 年と対

象の10ヵ年の折り返し地点が近づいていることから、今後、必要に応じて適時適切な見直しの検討をさせていただきます。5-10年スパンでの目標数値については、足許、当社も含め業界全体の変動が未だ激しい中でお示しすることの是非を慎重に考慮しつつも、多くのステークホルダーの皆さまにより具体的なイメージを持っていただけるように留意しながら、今後適切な情報開示の在り方をご検討させていただきます。

【その他】

- Q 日本政府からの支援は今後あり得るのか。応募予定の補助制度等があれば教えていただきたい。
- A これまでご発表の通り、日本政府からは現時点において既に2つの支援が確定しております。どちらもミッション4に係るご支援になりますが、1つ目が経済産業省が実施する「中小企業イノベーション創出推進事業」における総額120億円のランダー開発等への補助、2つ目がJAXA「宇宙戦略基金」第1期における公示テーマの一つである「月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証」に東京科学大学が採択されており、当社は同大学の中核的役割を担う連携機関として関与しております（当社の受領金額は現時点で未確定ながら当該テーマの補助総額は64億円です）。今後については、JAXA「宇宙戦略基金」第2期によるテーマ「月極域における高精度着陸技術」への応募を検討しており、こちらの支援総額は200億円程度となることが既に公表されております。
- Q 個人を対象にして、宇宙空間で撮影された写真や動画の販売、グッズやスポンサーとのコラボ商品の販売等は実施されないのか。
- A 貴重なご意見を賜りありがとうございます。繰り返しとなりますが、個人株主の皆さまに、当社のメンバーと一緒にミッションへの熱量等を共有することが可能な施策や、また日常生活ではあまり馴染みのない宇宙事業についての知見を含めていただける様な機会をご提供できることは、貴重な機会と考えております。今後、実現の可否についてご検討させていただきます。
- Q 月軌道投入までは2回連続で成功されたため、月に衛星を運搬することで収益をあげられないのか。
- A ミッション4にて採択が確定しているJAXA「宇宙戦略基金」第1期の技術開発テーマ「月面の水資源探査技術（センシング技術）の開発・実証」においては、小型衛星を月周回上へ輸送する必要があり、当社がその開発及び打上げ輸送と運用を担う予定となっております。また、当社のミッション3において2基のリレー通信衛星を輸送し月周回軌道上に輸送する目的として、月の裏側との通信を確立するニーズも存在しており、こういった要素を背景として、今後も衛星の輸送ニーズは一定高まってくることを想定しており、当該ニーズを着実に契約に結び付けていきたいと考えております。

以上